

明治期における日本商社の豪州進出

天野, 雅敏 / AMANO, Masatoshi

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

73

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

295

(終了ページ / End Page)

314

(発行年 / Year)

2006-03-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00001957>

明治期における日本商社の豪州進出

天 野 雅 敏

I はじめに

商社史の研究については、経営史、経済史、貿易論などの分野からすでに多くの優れた研究業績がある。とりわけ、1960年代の後半から1970年代の後半にかけて、活発な総合商社の経営史研究がなされた。1967（昭和42）年には中川敬一郎氏の「日本の工業化過程における『組織化された企業者活動』」（『経営史学』第2巻第3号）が発表され、商社の「総合化の論理」が追究されていたし、1972（昭和47）年の経営史学会第8回大会では、「総合商社」が統一論題とされており、『経営史学』第8巻第1号にその成果が収録されるとともに、1976（昭和51）年には、それらを拡充して、宮本又次・榎井義雄・三島康雄編『総合商社の経営史』（東洋経済新報社）が刊行されている。その後、米川伸一、山崎広明、橋本寿朗、桂芳男、長沢康昭、辻節雄、島田克美、黄孝春、田中彰、木山実、大島久幸、宮地英敏各氏等の論稿が発表されており、三菱商事の考課状を活用した川辺信雄氏の『総合商社の研究—戦前三菱商事の在米活動—』（実教出版、1982〈昭和57〉年）をはじめ、三井物産機械部の考課状を検討した麻島昭一氏の『戦前期三井物産の機械取引』（日本経済評論社、2001〈平成13〉年）や山口和雄氏の『近代日本の商品取引 [三井物産を中心に]』（東洋書林、1998〈平成10〉年）、上山和雄氏の『北米における総合商社の活動

1896～1941年の三井物産』(日本経済評論社, 2005〈平成17〉年)などの貴重なモノグラフが刊行されており, 商社史研究も精緻化が進んでいる。このような商社史研究の驥尾に付して, これまであまりとりあげられてこなかった商社にスポットをあてて, あらたな資料を発掘しつつ研究を進めることにしたい。本稿では, 日豪間の直貿易をになった日本の商社の豪州進出過程について検討することにしよう。

日豪直貿易のパイオニアとしてしばしばとりあげられるのが兼松商店であるが, 同商店に関しては, 井上忠勝「日豪直貿易と兼松房治郎」(神戸開港百年史編集委員会編『神戸開港百年史: 港勢編』, 神戸市, 1972〈昭和47〉年)が兼松房治郎の生い立ちや兼松商店の成立と日豪直貿易の発展過程を興味深く描いている。そして, 兼松の羊毛輸入商社としての軌跡を的確に整理したものとして, 梅津和郎『日本商社史』(実教出版, 1976〈昭和51〉年)の「V繊維専門商社の系譜」があるし, 兼松の繊維系商社から戦後の高度成長期にかけての総合商社化の過程を検討したものに, 辻節雄『増補版 関西系総合商社—総合商社化過程の研究』(晃洋書房, 1997〈平成9〉年)の「第四章 兼松と江商—繊維系商社から総合商社へ」がある。また昭和戦前までのわが国のオーストラリア羊毛取引の歴史を堅実に描いた論稿に, 宇田正「日本・オーストラリア両国間羊毛取引関係の形成と展開—1930年代中期までの粗描—」(追手門学院大学オーストラリア研究所『オーストラリア研究紀要』第2号, 1976〈昭和51〉年)があるし, 戦前の貿易統計の吟味により, 羊毛工業品の輸入, 生産, 輸出の雁行的発展の過程を析出した研究に酒井正三郎・赤松要『我国の羊毛工業貿易—本邦羊毛工業の調査研究(其五)—』(名古屋高等商業学校産業調査室, 調査報告第20輯, 1937〈昭和12〉年)がある。こうした研究史の回顧にもとづくと, 従来の兼松の研究の多くは, 『兼松回顧六十年』, 『兼松六十年の歩み』, 『兼松濠洲翁』等を基本文献としていた。これらの諸文献は, 兼松の研究に欠くことのできないものとはいえ, 分析をより深め, 研究史の新たな展開をはかるには, 資料的基礎をさらに拡充すること

も必要なことと思われる。そこで、本稿では、オーストラリアの National Archives の Sydney Office に所蔵されている日本の商社に関する諸資料等を一部利用しつつ、日本の商社の豪州進出過程について若干の検討をおこなうことにする。

Ⅱ 明治中期の兼松商店の豪州進出⁽¹⁾

兼松房治郎は1887（明治20）年11月に豪州に赴き、各地の実情を視察したのちに、1889（明治22）年8月15日神戸市栄町5丁目に「豪州貿易兼松房治郎商店」を創設し、その翌年の1890（明治23）年4月10日に Sydney 支店を Clarence Street 99に開設し、日豪直貿易に着手している。彼は、その後、1891（明治24）年、1892（明治25）年、1895（明治28）年、1898（明治31）年、1901（明治34）年、1905（明治38）年と渡豪をかさね、両国間の貿易の発展に貢献した。そこで、明治期の兼松商店の経営動向と輸出入業務の動向等についてまず概観することにしよう。

兼松商店の創業以来の営業成績の推移を示したものが表1である。これを見ると、明治後期の兼松商店の営業成績には変動と変化があったとみてよいであろう。創業当初の兼松の経営は、利益額や利益率の数値に示されているように困難な局面にあったと思われるが、1890年代中葉の日清戦争期には売上高、利益額ともに急増し、利益率も上昇していた。しかし、日清戦後には、売上高は伸びるものの利益額は一進一退となっており、利益率はやや低下し上下に変動していた。そして、1900年代にはいると、日露戦争期にはいるまで、売上高の伸びも鈍化し、利益額の数値はマイナスとなっていたのであり、利益率はさらに低下している。このような売上高、利益額、利益率の動向からみる限り、19世紀末葉から20世紀初頭の兼松商店の経営には看過しえない問題が顕在化していたと考えられる。その後、日露戦争以降、軍需の増加などにより売上高が急増し、利益額も増大し、利益率も上昇に転じたが、日露戦後以降の利益率の動向で留意すべきこと

表1 明治後期の兼松商店の営業成績

| | 売上高(千円) | 当期利益(千円) | 利益率(%) |
|------------|---------|----------|---------|
| 1890(明治23) | 50 | △ 7 | △ 14.00 |
| 1891(明治24) | 80 | 0 | 0.00 |
| 1892(明治25) | 80 | △ 1 | △ 1.25 |
| 1893(明治26) | 80 | 4 | 5.00 |
| 1894(明治27) | 125 | 12 | 9.60 |
| 1895(明治28) | 170 | 22 | 12.94 |
| 1896(明治29) | 350 | 17 | 4.86 |
| 1897(明治30) | 330 | 22 | 6.67 |
| 1898(明治31) | 460 | 13 | 2.83 |
| 1899(明治32) | 590 | 57 | 9.66 |
| 1900(明治33) | 1100 | 16 | 1.45 |
| 1901(明治34) | 1410 | △ 12 | △ 0.85 |
| 1902(明治35) | 1250 | △ 2 | △ 0.16 |
| 1903(明治36) | 1700 | △ 14 | △ 0.82 |
| 1904(明治37) | 1000 | 30 | 3.00 |
| 1905(明治38) | 2000 | 92 | 4.60 |
| 1906(明治39) | 2000 | 101 | 5.05 |
| 1907(明治40) | 4300 | 105 | 2.44 |
| 1908(明治41) | 1750 | 41 | 2.34 |
| 1909(明治42) | 1780 | 49 | 2.75 |
| 1910(明治43) | 3500 | 79 | 2.26 |
| 1911(明治44) | 4000 | 92 | 2.30 |
| 1912(大正元) | 7000 | 150 | 2.14 |

(注) 『KG-100 兼松株式会社創業100周年記念誌』兼松株式会社、1990年、266～267ページによって作成。

は、利益率の数值はけっして大きいとは言えないが、安定的に推移していたことである。このような利益率の動向は、それ以前の利益率の動向とは異なったものであることに注意しておきたい。

国内の毛織物工業では、1879(明治12)年9月に開業した官営千住製絨所が先駆的地位をしめており、その命を受けて外商を通じて羊毛の買付けにあっていた大倉組などが羊毛流通の上で重要な役割をはたしていたので、兼松商店は当初こうした官需には進出しえず、辛酸を嘗めていたと思われる。兼松の羊毛の利益は、日清戦争期や条約改正による毛織物の輸入税の引上げにより毛織物工業が保護された際には大きくなるものの、通覧すると上下に変動しており、輸入羊毛の取引には脆弱性がみられた。兼松の1899(明治32)年の取引先別の羊毛取扱量を示した表2によると、同年の兼松の羊毛取扱量は2064俵であったが、そのうち1284俵、62.2%が東京

表2 兼松の取引先別の羊毛注文数：1899(明治32)年

| | 俵 数 | |
|----------|--------|--------|
| | 実数 (俵) | 比率 (%) |
| 東京製絨会社 | 1284 | 62.2 |
| 大阪毛糸会社 | 398 | 19.0 |
| 大 倉 組 | 86 | 4.2 |
| 日本毛織株式会社 | 46 | 2.2 |
| 大阪毛布会社 | 10 | 0.5 |
| 兼松見込輸入 | 245 | 11.9 |
| | 2064 | 100.0 |

(注) 『兼松商店史料 第一編』によって作成。

表3 明治後期の兼松商店の輸入・輸出動向

| | 輸入額 | | 輸出額 | |
|------------|-----------|---------|---------|---------|
| | 豪州 | 中国 | 豪州 | 中国 |
| 1895(明治28) | 97,796 | | 56,632 | |
| 1896(明治29) | 218,612 | | 85,562 | |
| 1897(明治30) | 164,658 | | 125,287 | |
| 1898(明治31) | 340,978 | | 95,850 | |
| 1899(明治32) | 471,556 | | 107,172 | |
| 1900(明治33) | 828,423 | 88,364 | 115,092 | 19,141 |
| 1901(明治34) | 475,576 | 513,487 | 113,480 | 160,007 |
| 1902(明治35) | 334,445 | 484,721 | 107,616 | 195,806 |
| 1903(明治36) | 248,378 | 935,444 | 166,542 | 180,327 |
| 1904(明治37) | 814,378 | | 147,114 | |
| 1905(明治38) | 1,747,983 | | 78,255 | |
| 1906(明治39) | 1,895,937 | | 90,917 | |
| 1907(明治40) | 2,387,507 | | 119,761 | |
| 1908(明治41) | 1,526,340 | | 78,439 | |
| 1909(明治42) | 1,542,213 | | 230,013 | |
| 1910(明治43) | 2,896,109 | | 329,386 | |

(注) 『諸勘定及統計表 兼松商店』(神戸大学経済経営研究所所蔵)などの帳簿資料によって作成。

単位は、1895(明治28)年から1900(明治33)年までは\$表示、1901(明治34)年以降は円表示である。

製絨会社のものであり、393俵、19.0%が大阪毛糸会社のものであった。千住製絨所の大倉組にたいする羊毛の注文を兼松が下請して買付けたものも56俵、4.2%ほどあった。このような事情から、明治後期の兼松商店の輸入・輸出動向を整理した表3によると、1900年代初頭には、一時、豪州からの輸入商品総額が減少し、羊毛の輸入も減少した。この時期には、中国を対象とする取引がみられるようになり、急激な増加を示していた。

日清戦後の兼松商店は、蚕糸貿易、対中国貿易の開拓、貿易商社にふさ

表4-1 中国からの輸入商品

| | 1900(明治33) | 1901(明治34) | 1902(明治35) | 1903(明治36) |
|--------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 大豆 | 37,311(42.2) | 99,794(19.4) | 69,963(14.4) | 122,350(13.1) |
| 豆粕 | 21,301(24.1) | 326,199(63.5) | 174,345(36.0) | 310,677(33.2) |
| 種粕 | 8,280(9.4) | | | |
| 羊毛 | 7,008(7.9) | 31,600(6.2) | | |
| 麻 | 4,544(5.2) | 12,640(2.5) | | |
| 蛹・出殻繭 | 7,942(9.0) | 3,018(0.6) | | 1,753(0.2) |
| 柞蚕糸 | | | 93,569(19.3) | 3,811(0.4) |
| 綿実・綿花 | | 12,926(2.5) | | |
| 麩皮 | | 6,541(1.3) | | |
| 牛脂 | | 3,002(0.6) | 2,990(0.6) | |
| カストル油 | | 3,699(0.7) | 5,646(1.2) | 3,842(0.4) |
| 豆油 | | | 33,113(6.8) | |
| 粟 | | | 86,596(17.9) | 93,367(10.0) |
| 小豆・白小豆 | | | 16,333(3.4) | 13,874(1.5) |
| 小麦 | | | | 321,424(34.4) |
| 米 | | | | 63,839(6.8) |
| その他 | 1,978(2.2) | 14,068(2.7) | 2,166(0.4) | 507(ー) |
| 計 | 88,364(100.0) | 513,487(100.0) | 484,721(100.0) | 935,444(100.0) |

(注) 典拠と注記については表3を参照。

表4-2 中国への輸出商品

| | 1900(明治33) | 1901(明治34) | 1902(明治35) | 1903(明治36) |
|-------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 小麦粉 | 3,136(16.4) | | | |
| 硫酸 | 5,384(28.1) | 188(0.1) | | |
| 硫黄 | | 7,012(4.4) | | |
| 硝酸 | | 2,377(1.5) | | |
| 精米 | 3,177(16.6) | | | |
| 燐寸 | 4,980(26.0) | 28,338(17.7) | 17,312(8.8) | |
| 綿糸 | | 99,995(62.5) | 153,673(78.5) | 166,234(92.2) |
| 綿布 | | 2,305(1.4) | | |
| 紙巻たばこ | | 16,513(10.3) | 7,240(3.7) | |
| 麦酒 | | | 10,916(5.6) | 9,930(5.5) |
| 洗濯石鹼 | | | 5,469(2.8) | 2,425(1.3) |
| その他 | 2,464(12.9) | 3,279(2.1) | 1,196(0.6) | 1,738(1.0) |
| 計 | 19,141(100.0) | 160,007(100.0) | 195,806(100.0) | 180,327(100.0) |

(注) 典拠と注記については表3を参照。

わしい店舗の新築を三大事業目標としており、中国との貿易の動向を示した表4-1、表4-2によると、大豆・豆粕を中心にして柞蚕糸、粟、小麦等を輸入し、燐寸や綿糸等を輸出していた。しかし、この期の蚕糸貿易や豆粕取引を中心とする中国貿易は投機性がつよく、問題をはらんでいた。1900年代にはいると、日露戦争期にはいるまで、売上高の伸びも鈍化し、利益額はマイナスとなり、利益率の低下も顕著になっていたのである。事業の健全化と合理化をはかることが急務とされ、こうした課題に立ち向かったのが学卒社員の前田卯之助であった。

1878(明治11)年2月17日旧丹波篠山藩士前田猶衛の次男として生まれた前田卯之助は、鳳鳴義塾で学び、1896(明治29)年高等商業学校(のち

の東京高等商業学校)に入学し、1900(明治33)年同校を卒業し、兼松商店に入っていた。彼は、この難局に際して、「私カニ以為ク、商店ノ病根ハ無主義無方針ニ在ルナキカ、方針ナキニ非ルベシ、終始一貫ノ大方針無キノ謂也」と述べ、「廿二年当時ノ商店ト四年後ナル今日ノ現状トヲ比較対照シテ竊カニ大方針アル推移ナルヤ否ヲ疑フヲ説キ、濠州商品ノ大宋タル羊毛ノ受託買次ト牛荘貿易ノ骨子タル豆粕ノ見越売買トヲ兼営スルガ如キ不権衡極マル事実モ無主義ヨリ来レル一現象ニ非ルカ」としており、「営業ハ凡テ commission basis ニ於テ之ヲ行フ」ことを具申ししていた。こうして、日露戦争以降、中国を対象とする交易は姿を消し、豪州との交易が拡大した。豪州からの主要輸入品は羊毛であり、それに肥料等がつづいており、豪州への主要輸出品はタオルであり、豆油、羽二重等の輸出も増加していたのである。日露戦争期から日露戦後の兼松の羊毛取引の進展をうかがうために、兼松の明治40年代前半の取引先別羊毛取扱数量を整理したものが表5である。同表によると、明治40年代前半の兼松の羊毛取引数量は激増しており、官需では陸軍被服廠と千住製絨所、民需では日本毛織株式会社为主要取引先であった。陸軍被服廠と千住製絨所からなる官需が明治40年代前半の兼松の羊毛取引総量の5割から6割以上をしめるにいたっていたのである。

明治末期の羊毛取引のこのような急激な拡大は、シドニー市場等の様相を大きく変容させ、日本の商社のシドニー市場等への進出を促すことになったものと思われる。そこで、Pam Oliver や William R. Purcell などの研究にもとづいて、日本の主要商社の豪州市場への進出過程を整理して示したものが図1である。これによると、1890(明治23)年に兼松商店がシドニー支店を開設したのち、日露戦後を中心に三井物産、大倉組、高島屋飯田が豪州に進出している。そして、第一次大戦後の1920年代初めに三菱商事、野沢、矢野上甲、幾久組、日本綿花などの進出がみられ、荒木、岩井商店、伊藤忠などがそれに続いていたのである。とりわけ羊毛の買付については、兼松商店に加えて、日露戦後にいたり、三井物産、大倉組、高

表5 日露戦後の兼松の取引先別羊毛取扱数量

| | 1908-9 (明治41/42) | | 1909-10 (明治42/43) | | 1910-11 (明治43/44) | | 1911-12 (明治44/45) | | 1912-13 (大正元/2) | |
|--------------|---------------------|-------|----------------------|-------|----------------------|-------|----------------------|-------|--------------------|-------|
| | 俵数(俵) | 比率(%) | 俵数(俵) | 比率(%) | 俵数(俵) | 比率(%) | 俵数(俵) | 比率(%) | 俵数(俵) | 比率(%) |
| 陸軍被服廠 | 3371 | 50.7 | 4027 | 37.0 | 4000 | 37.7 | 5236 | 32.1 | 1690 | 14.7 |
| 千住製絨所 | 677 | 10.2 | 2552 | 23.4 | 3100 | 29.2 | 3742 | 22.9 | 2907 | 25.2 |
| 日本毛織株式会社 | 2332 | 35.0 | 3245 | 29.8 | 3021 | 28.5 | 5429 | 33.3 | 5528 | 47.9 |
| 東京製絨会社 | 237 | 3.6 | 1051 | 9.7 | 403 | 3.8 | 1119 | 6.9 | 523 | 4.5 |
| 東京モスリン紡織株式会社 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0.2 | 775 | 4.7 | 755 | 6.6 |
| その他 | 37 | 0.5 | 6 | 0.1 | 59 | 0.6 | 14 | 0.1 | 126 | 1.1 |
| | 6654 | 100.0 | 10881 | 100.0 | 10603 | 100.0 | 16315 | 100.0 | 11529 | 100.0 |

(注) 『兼松商店史料 第参編』によって作成。

図1 日本の商社の豪州進出過程

| | 1890 | 1900 | 1910 | 1920 | 1930 | 1940 |
|----|------|------------|------|-----------|------|---------------|
| 兼松 | 1890 | | | | | J Gunton 1942 |
| | | 三井物産 1907 | | | | 1941 |
| | | 大倉 1907 | | | | 1941 |
| | | 高島屋飯田 1909 | | | | 1941 |
| | | 堀越 1914 | | | | 1940 |
| | | 三菱商事 1920 | | | | 1941 |
| | | 野沢 1920 | | | | 1941 |
| | | 矢野上甲 1920 | | | | 1941 |
| | | 幾久組 1920 | | | | 1941 |
| | | 日本綿花 1921 | | | | 1941 |
| 田島 | 1899 | | | 荒木 1928 | | 1941 |
| | | | | 岩井? 1930s | | 1941 |
| | | | | 伊藤 1930s | | 1941 |

(注) 1. Pam Oliver 'Japanese immigrant merchants and the Japanese trading company network in Sydney, 1880s to 1941', P. Jones and P. Oliver, eds. *Changing Histories*, Monash Asia Institute, Victoria, 2001, pp. 8-10 の表1, 表2 に主に依拠して作成したが, W. R. Purcell, 'The Nature and Extent of Japanese Commercial and Economic Interests in Australia 1932-41' (Unpublished Ph. D. Thesis, University of New South Wales, 1980), p. 192 及び『兼松商店史料』を参照して若干補正した。

2. ? は, 当該年には存在が確認できるが, 進出時点が記録の上でははっきりしないことを示している。

島屋飯田が参入し, こうした4社が主としてそれをになうようになり, 1920年代初めにさらに三菱商事, 日本綿花が参入して, これらの6社間の競争が熾烈化したものと思われる。

Ⅲ 明治末期以降の商社各社の豪州進出

兼松商店の1890（明治23）年のシドニー支店の開設を先駆として、日露戦後には三井物産、大倉組、高島屋飯田が、また第一次大戦後の1920年代初めには三菱商事、日本綿花などが各々豪州に進出し、日豪間の貿易が発展した。『兼松商店史料』⁽²⁾の1907（明治40）年の一節によると、「商店ノ創業当時ニハ、極メテ微々言フニ足ラザリシ日濠間ノ貿易量モ、日清戦役後漸次増進ノ実ヲ示シ、更ラニ最近ノ日露戦後我邦羊毛需要量ノ急増ヲ主因トシ、急激ノ発展ヲ来シテ我貿易界ノ視線ヲ惹キタル結果、近時邦人ノシドニーニ開店シテ同業ヲ営マントスルモノ少ナカラズ、大沢商会、高島屋、三井物産、大倉組、増田屋等即チ之レナリ」としており、三井物産についてはつぎのように記述している。「三井物産会社ガ出張員浅野長七氏ヲ濠洲ニ派シタルハ明治卅三年頃ノコトニ属シ、其後社員関善八氏（後年転々シテ商店ニ入ル）ヲ之ニ附シ、浅野個人ノ名義ヲ以テ事務所ヲシドニーニ設置スルコト三年余ニ及ビシガ、当時羊毛ニ関シテハ多く注意ヲ向ケズ、輸入品トシテハ鉛、小麦、輸出品トシテハ木材、肥料等ニ重キヲ置キシモノ、如クナリシガ、時機尚早ノ結論ニ到達シタルモノカ、此出張員ハ卅六年頃一旦引揚ゲタルガ、偶々日露ノ開戦トナリ、曩ノ浅野出張員ハ豫備役主計トシテ応召中、卅八年初濠洲ヨリ軍馬購入ノ事アルニ際シテ同社ノ為メ意外ノ効果ヲ發揮スルアリ、更ニ戦後羊毛ノ需要急増スル等ノ状況ニ鑑ミタルモノ、如ク、四十年六月社員馬場玲三氏ヲ渡濠セシメ、今回ハ社名ヲ以テ出張所ヲシドニーニ開設シ、漸次人員ヲ加へ、久シカラズシテ出張所ヲ支店ニ昇格シテ、広く輸出入業ヲ営ムト共ニ、新ニ羊毛部ヲ置キ、工業学校出身ニシテ毛織工場ニ多少ノ実験ヲ有スル井島重保氏ヲ採用配属シテ、大ニ同品ノ買次ニ力ヲ用ユル」とある。三井物産のサイドから、物産の日豪間の羊毛貿易に関する認識をうかがうと、やや後年になるが、1916（大正5）年の『支店長会議議事録』のなかに関連する記述があ

るので、それを紹介すると、「羊毛商売ニ付キテハ兼松商店ニハ数歩輪シ居レリ。其原因ハ同商店ニ於テハ永年取扱ヲ為シ居リテ斯道ノ経験者多キニ不拘、当社ニテハ開始日浅ク経験者ナキニ帰着スベシ。吾社取扱高ハ年々増減アリテ不定ナルヲ以テシドニーニ多クノ使用人ヲ置クノ見込立タズ、控目トナスコトモ亦一因ナルベシ。併シ今後ハ英米ニ対シテモ羊毛ノ商売ヲ開始シ、相当ノ成果ヲ挙げ得ベキ確信ヲ有セリ。要スルニ本邦ニ於テ羊毛商売ノ発達ヲ図ルト共ニ一面欧米ニ於テモ発展ノ見込アリ。内外相待ッテ漸次取扱高モ多数ニ上ルベク、競争者ニ劣ラザル積リナリ」としており、1921（大正10）年の議事録は「爾來羊毛買付人ノ養成ト売込トニ努メ年々取扱増加シ」と記述していた⁽³⁾。また、三井物産のシドニー支店に関する在豪資料のなかから、同支店の沿革等にふれたものの一節を紹介すると⁽⁴⁾、「戦前1912/3年ニ於テハ其ノ取扱量（羊毛）ハ兼松第一、大倉第二、三井第三、飯田第四ニシテ、翌年ニ至リ当社ハ第二位ニ上リ、大倉ハ第三位ニ変レルコト別表ニ示ス通りナルガ、戦後ニ至リ、兼松第一、三井、飯田、大倉之レニ次グ、大倉ガカク第二位ヨリ第四位ニ下リタル理由ハ戦前日本注文ノ大部分ヲ占メタル千住製絨所ノ注文ヲ主トシテ取扱ヒタル同社ハ其後発展シタル民間会社ノ注文ヲ受クルコト少ナク僅カニ日本毛織一社ノミナルト且当局者ノ更迭頻繁ト余リ熱心ナラザルニヨルモノ、如ク、飯田ハ戦前ハ外人ノ代理店ニヨリ買付シモノガ戦後独立自商ノ名義ヲ以テ発展シ、兼松ハ戦前戦後共ニ日本向最古ノ積出商トシテ今尚優勢ノ地位ヲ占メ当社ノ一大頭敵ナリ、当社ハ其ノ開業ガ兼松ヨリモ遙カニ遅キニモ拘ラズ畧ボ同店ノ壘ヲ磨スルニ至リシハ、一ハ当社ノ信用ト資力ノ大ニヨルモ販売店担当員ノ勉勵ニヨリシモノニシテ仕入店亦之ガ買付ケニ尽力セリ」としている。明治前期から後期の羊毛輸入にしていた大倉組の地位について注目すべき示唆的な叙述がなされていることに留意すべきであるし、兼松より遅れて参入した三井物産がその後著しい成長を示し、物産の豪州羊毛の取扱量が急増していたことがうかがえることに注意しておきたいと思う。

第一次大戦後の1920年代初めに豪州に進出した商社については、三菱商事シドニー支店に関する在豪資料のなかに同支店の沿革等にふれたものがあるので、その一節をつぎに紹介する⁶⁾。「吾社ノ日豪取引ハ1917年ダレゲチー社員日本来遊ノ際討議ノ結果主トシテ絹織物ニ付D社ヲ代理店ト定メタルニ始マリ、雑貨、金属類ノ引合モ加ハリ此代理店関係ハ1922年迄継続セリ、其間取引ノ進展思ハシカラズ、一方我社ノ羊毛取引開始ノ気運モ熟シタルヲ以テ愈本格的進出ノ準備トシテ1920年高橋五郎氏ヲ最初ノ駐在員ニ任命シ、代理店D社内ニ寄寓セシメタルガ翌年1月羊毛買付人タルベク上野巳世次氏加ヘラレ同年9月13日遂ニ独立ノ事務所ヲ16-20 Bridge StreetノLondon Assurance Buildg.内ニ開設セラレ、爾後引続キ羊毛係員、織物、小麦係員等正員並ニ外人傭雇員ノ増員ヲ見、店舗モ拡張相亜ギ、取引又逐年進展シタリ、遂ニ1926年9月1日支店ニ昇格シ、高橋氏支店長ニ任命セラレ、1930年ノ当国労働内閣ノ政策ニ基因スル未曾有ノ不況時代ヲ経テ1931年2月1日川村音次郎氏支店長ニ新任セラレ高橋氏ト更迭ス、同年8月24日現在所在地 Kyle House, Macquarie Placeニ移転ス、爾来吾社綿布取引当店ニモ開始セラレ Juteノ取引加ハリ業績大ニ挙グル、從テ店舗モ又一段ノ拡張ヲ見タリ、此1931年ノ34年ハ我社小麦、麦粉、羊毛ノ買付記録的發展ヲ遂ケタルガ時恰モ日豪親善ノ叫ビ両国ノ世論ヲ形成シ、日本ハ英国ニ亜グ農牧産品ノ一大顧客トナリ其取引勢力大ニ加ハリ、我社ノ地位亦大ニ向上セリ」としている。三菱合資会社営業部の所管していた事業を分離、継承して、1918（大正7）年3月に三菱商事株式会社が設立され、同社は、石炭、銅などを中心とした社内品の取扱いから社外品の取扱いに事業を拡張した。毛紡績業者の第一次大戦期の勃興により、羊毛輸入も注目されるようになったが、おりから、大戦中の豪州羊毛は英国政府の管理下にあり、一般の取引はできなかったので、南阿羊毛の取扱いなども一時試みられたようであるが、1920（大正9）年6月の豪州羊毛の解禁にもなって、その本格的取扱いに乗りだしていったことがうかがえる。同年10月にシドニーに駐在員をおき、羊毛取引所のオーク

ションに出場資格のある社員の養成につとめるとともに、1922（大正11）年11月にシドニー羊毛取引所のメンバーとなり、本格的な取引をはじめ、羊毛取扱量も急増した。そして、小麦、小麦粉等の取引にも進出した。こうして、1926（大正15）年9月に支店に昇格し、1931（昭和6）年にはメルボルンにも出張員をおいたという⁽⁶⁾。

明治20年代に豪州に進出した兼松商店に関する前節の検討をふまえ、本節では、日露戦後に進出した三井物産と第一次大戦後の1920年代初めに進出した三菱商事について各々記述資料にもとづいて簡単な検討をおこなったが、それらをふまえ、つぎに商社各社の動向を若干の数量データによってみておくことにしよう。

そうした検討にはいる前に、豪州羊毛の各国への輸出動向を整理した表6をまずみることになろう。同表によると、連邦国家成立後まもない頃の豪州羊毛の輸出は、イギリス向けを中心としており、フランス、ドイツ、ベルギーなどのヨーロッパ諸国がそれにつづいていたが、日本向け輸出は日露戦争期に増加するものの、豪州羊毛の輸出にしめるその比率はまだ小さかったといつてよい。しかし、第一次大戦期から大戦後の1920年代にはいると、日本向け輸出は一層拡大し、豪州羊毛の輸出の10%から15%をしめるにいたっていた。こうして、日本は、イギリス、フランスにつぐ豪州羊毛の輸入国となり、その後、ヨーロッパ諸国への豪州羊毛の輸出が減退するなかで、日本はイギリスにつぐ世界第2位の豪州羊毛の輸入国となっていたのである。

こうしたことをふまえて、つぎに豪州羊毛の輸入に携わった日本の商社各社の輸入動向をみることにしよう。商社各社の輸入動向をみるために、ここでは、羊毛取引所における日本の商社各社の羊毛買付量をその代理指標として使用することにした。各地の羊毛取引所のオークションにおける商社各社の買付実績に関する報告資料がNational ArchivesのSydney Office所蔵のオーストラリア政府の接収文書のなかの高島屋飯田の資料のなかにのこされているので、さしあたり、それにもとづいて、試みに集

表6 オーストラリアの羊毛輸出の動向

| | イギリス | フランス | ドイツ | ベルギー | アメリカ | イタリア | 日本 | 他 | 計 |
|---------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------|-------------|---------------|
| 1901 | 9,797(64.3) | 2,003(13.1) | 1,852(12.2) | 1,146(7.5) | 274(1.8) | 91(0.6) | 48(0.3) | 25(0.2) | 15,237(100.0) |
| 1902 | 7,610(59.7) | 2,134(16.7) | 1,755(13.8) | 924(7.3) | 198(1.6) | 55(0.4) | 56(0.4) | 11(0.1) | 12,744(100.0) |
| 1903 | 7,366(52.6) | 2,677(19.1) | 2,343(16.7) | 1,044(7.5) | 388(2.8) | 92(0.7) | 72(0.5) | 20(0.1) | 14,002(100.0) |
| 1904 | 8,499(49.6) | 3,419(20.0) | 2,570(15.0) | 1,391(8.1) | 784(4.6) | 94(0.6) | 333(1.9) | 32(0.2) | 17,122(100.0) |
| 1905 | 8,750(44.1) | 5,054(25.5) | 3,144(15.9) | 1,906(9.6) | 647(3.3) | 144(0.7) | 141(0.7) | 36(0.2) | 19,822(100.0) |
| 1906 | 10,706(47.3) | 4,577(20.2) | 2,963(13.1) | 3,114(13.8) | 913(4.0) | 59(0.3) | 280(1.2) | 34(0.1) | 22,646(100.0) |
| 1907 | 12,934(44.8) | 7,005(24.2) | 4,117(14.2) | 3,418(11.8) | 815(2.8) | 77(0.3) | 482(1.7) | 45(0.2) | 28,892(100.0) |
| 1908 | 12,023(52.5) | 4,408(19.2) | 3,833(15.9) | 1,743(7.6) | 891(3.8) | 67(0.3) | 125(0.5) | 34(0.2) | 22,914(100.0) |
| 1909 | 10,563(41.5) | 5,595(22.0) | 5,007(19.6) | 2,230(8.8) | 1,691(6.6) | 98(0.4) | 265(1.0) | 34(0.1) | 25,483(100.0) |
| 1910 | 11,447(39.8) | 6,305(24.0) | 6,054(21.0) | 3,085(10.7) | 580(2.0) | 181(0.6) | 421(1.5) | 104(0.4) | 28,777(100.0) |
| 1911 | 11,159(42.8) | 6,016(23.1) | 4,852(18.6) | 2,552(9.8) | 500(1.9) | 246(0.9) | 458(1.8) | 287(1.1) | 26,071(100.0) |
| 1912 | 10,419(39.5) | 6,528(24.8) | 5,051(19.2) | 2,400(9.4) | 460(1.7) | 230(0.9) | 703(2.7) | 484(1.8) | 26,355(100.0) |
| 1913 | 9,457(38.0) | 7,430(28.3) | 4,693(17.8) | 2,387(9.1) | 745(2.8) | 257(1.0) | 735(2.8) | 573(2.2) | 28,277(100.0) |
| 1914-15 | 15,413(69.7) | 695(3.2) | 295(1.3) | 189(0.9) | 3,110(14.1) | 716(3.2) | 1,503(6.8) | 182(0.8) | 22,102(100.0) |
| 1915-16 | 12,609(47.0) | 952(3.5) | —(—) | —(—) | 8,381(31.2) | 2,116(7.9) | 2,587(9.6) | 209(0.8) | 26,854(100.0) |
| 1916-17 | 23,432(80.9) | 963(3.3) | —(—) | —(—) | 14(0.1) | 1,846(6.4) | 2,470(8.5) | 228(0.8) | 28,959(100.0) |
| 1917-18 | 15,649(63.6) | 372(1.5) | —(—) | —(—) | 4,390(17.9) | 1,005(4.1) | 1,797(7.3) | 1,375(5.6) | 24,587(100.0) |
| 1918-19 | 34,564(80.8) | 304(0.7) | —(—) | —(—) | 4,982(11.6) | 548(1.3) | 1,400(3.3) | 969(2.3) | 42,767(100.0) |
| 1919-20 | 37,257(73.7) | 2,353(4.7) | —(—) | 3,356(6.6) | 2,516(5.0) | 2,833(5.6) | 2,011(4.0) | 218(0.4) | 50,544(100.0) |
| 1920-21 | 21,889(64.8) | 1,357(4.0) | 364(1.1) | 2,381(7.0) | 3,837(11.4) | 1,164(3.5) | 2,107(6.2) | 682(2.0) | 33,781(100.0) |
| 1921-22 | 23,013(48.0) | 6,842(14.3) | 2,405(5.0) | 3,784(7.9) | 4,347(9.1) | 2,667(5.5) | 4,439(9.2) | 480(1.0) | 47,977(100.0) |
| 1922-23 | 25,902(45.3) | 10,408(18.2) | 3,448(6.0) | 2,515(4.4) | 5,619(9.8) | 2,498(4.4) | 6,096(10.7) | 652(1.2) | 57,138(100.0) |
| 1923-24 | 20,137(35.8) | 12,279(21.8) | 3,576(6.4) | 4,951(8.8) | 4,323(7.7) | 2,835(4.7) | 8,213(11.1) | 2,083(3.7) | 56,197(100.0) |
| 1924-25 | 24,386(38.5) | 12,484(19.7) | 4,930(7.8) | 3,844(6.1) | 5,926(9.4) | 3,327(5.3) | 7,480(11.8) | 886(1.4) | 63,265(100.0) |
| 1925-26 | 23,195(36.7) | 15,822(25.0) | 5,035(8.0) | 4,222(6.7) | 6,076(9.6) | 2,524(4.0) | 5,870(9.3) | 466(0.7) | 63,210(100.0) |
| 1926-27 | 19,014(31.6) | 13,165(21.9) | 7,921(13.2) | 5,507(9.2) | 4,081(6.8) | 2,156(3.6) | 7,869(13.1) | 341(0.6) | 60,054(100.0) |
| 1927-28 | 19,994(30.2) | 11,960(18.1) | 9,081(13.7) | 6,186(9.4) | 3,105(4.7) | 2,944(4.5) | 10,317(15.6) | 2,510(3.8) | 66,097(100.0) |
| 1928-29 | 19,948(32.4) | 11,866(19.3) | 7,774(12.6) | 6,434(10.4) | 1,883(3.1) | 3,020(4.9) | 8,693(14.1) | 1,997(3.2) | 61,615(100.0) |
| 1929-30 | 12,648(34.6) | 8,075(22.1) | 4,626(12.6) | 3,317(9.1) | 1,154(3.1) | 1,641(4.5) | 4,435(12.1) | 705(1.9) | 36,601(100.0) |
| 1930-31 | 10,258(32.1) | 5,480(17.1) | 4,165(13.0) | 2,624(8.2) | 1,118(3.5) | 1,483(4.6) | 6,479(20.3) | 396(1.2) | 32,003(100.0) |
| 1931-32 | 11,842(36.9) | 4,005(12.5) | 3,223(10.0) | 2,285(7.1) | 543(1.7) | 2,175(6.8) | 7,514(23.4) | 518(1.6) | 32,103(100.0) |
| 1932-33 | 11,480(31.5) | 4,997(13.7) | 4,562(12.5) | 3,376(9.3) | 337(0.9) | 2,586(7.1) | 7,970(21.9) | 1,118(3.1) | 36,408(100.0) |
| 1933-34 | 17,763(31.1) | 4,692(8.2) | 8,699(15.2) | 6,864(12.0) | 486(0.9) | 4,237(7.4) | 12,128(21.2) | 2,257(4.0) | 57,128(100.0) |
| 1934-35 | 16,008(40.8) | 3,598(9.1) | 1,511(3.8) | 5,433(13.8) | 352(0.9) | 808(2.1) | 8,680(22.1) | 2,916(7.4) | 39,266(100.0) |
| 1935-36 | 18,379(35.1) | 4,413(8.5) | 2,052(3.9) | 6,184(11.8) | 2,102(4.0) | 274(0.5) | 14,594(27.9) | 4,348(8.3) | 52,346(100.0) |
| 1936-37 | 23,025(36.8) | 5,441(8.7) | 3,578(5.7) | 8,196(13.1) | 7,040(11.3) | 2,595(4.2) | 7,514(12.0) | 5,116(8.2) | 62,805(100.0) |
| 1937-38 | 20,248(43.1) | 7,111(15.1) | 3,877(8.3) | 4,783(10.2) | 391(0.8) | 1,847(3.9) | 4,042(8.6) | 4,685(10.0) | 46,984(100.0) |
| 1938-39 | 18,513(43.3) | 7,566(17.7) | 1,944(4.7) | 4,721(11.0) | 1,346(3.2) | 1,175(2.7) | 3,804(8.9) | 3,618(8.5) | 42,737(100.0) |

(注) 1. Official Year Book of the Commonwealth of Australia, No.3-1910~No.34-1941 によって作成。

2. 実数の単位は千£であり、() 数値は%である。

計をおこない、その結果をとりまとめたものが表7と表8である。これらの表の商社各社の買付量は、各年度の各商社のすべての買付量を捕捉しているとは必ずしもいえないものの、各商社の買付量の動向を相対的に比較、検討するにはある程度有用といってもよいのではないと思われる⁽⁷⁾。

表7によって、第一次大戦期にはいる前の日本の商社の豪州羊毛の買付状況を見ると、兼松が商社各社の買付量の集計値の5割から6割ほどをしめており、首位にあり、それに大倉組がつづき、買付量の集計値の2割から3割ほどをしめていた。この時期の三井物産の買付量のシェアは2割には届いておらず、高島屋飯田のシェアはさらに小さなものであった。当該期の商社各社の買付量のこのような構成には、それ以前の豪州羊毛の輸入

表8 続き

| 年次 | 高橋藤田 | | | | 三善商社 | | | | 日本橋正 | | | |
|---------|---------------|--------------|--------------|----------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|-------------|---|---------------|
| | シドニー | プリズベン | 他 | 小計 | シドニー | プリズベン | 他 | 小計 | シドニー | プリズベン | 他 | 小計 |
| 1911-12 | | | | 891(3.7) | | | | | | | | |
| 1912-13 | 795(3.6) | | | 795(3.6) | | | | | | | | |
| 1913-14 | 328(1.9) | | | 328(1.9) | | | | | | | | |
| 1914-15 | 45(0.1) | | | 45(0.1) | | | | | | | | |
| 1915-16 | | | | | | | | | | | | |
| 1920-21 | 3,544(12.8) | 983(3.5) | | 4,527(16.3) | | | | | | | | |
| 1921-22 | 14,553(11.2) | 8,192(6.3) | | 22,705(17.5) | | | | | 6,990(5.2) | 1,348(1.1) | | 7,746(6.3) |
| 1922-23 | 14,951(12.3) | 6,980(5.7) | | 21,931(18.0) | 529(4.3) | 85(0.7) | | 14,382(13.0) | 8,690(7.5) | 1,715(1.5) | | 18,787(9.5) |
| 1923-24 | 15,096(12.3) | 7,147(5.9) | | 22,243(18.2) | 1,032(8.4) | 4,564(4.0) | | 14,668(13.6) | 8,690(7.5) | 1,715(1.5) | | 17,073(8.6) |
| 1924-25 | 6,500(5.3) | 2,747(2.7) | | 9,247(7.0) | 10,324(8.9) | 4,564(4.0) | | 14,888(13.9) | 8,690(7.5) | 1,715(1.5) | | 14,402(10.6) |
| 1925-26 | 9,298(6.8) | 5,126(3.9) | | 14,414(10.6) | 16,533(12.1) | 7,430(5.5) | | 23,963(22.1) | 9,489(7.0) | 4,913(3.6) | | 14,402(10.6) |
| 1926-27 | 15,146(8.3) | 2,817(1.5) | | 17,963(9.8) | 21,903(12.0) | 6,868(3.2) | | 27,766(25.2) | 15,458(4.4) | 1,007(0.6) | | 16,465(9.0) |
| 1927-28 | 13,265(5.4) | 1,917(0.8) | | 15,182(6.2) | 28,287(11.5) | 10,490(4.2) | | 38,777(15.7) | 22,144(9.0) | 5,728(2.3) | | 27,870(11.3) |
| 1928-29 | 17,672(6.7) | 3,789(1.4) | | 21,461(8.1) | 37,983(13.2) | 11,349(4.3) | | 49,312(17.5) | 19,892(7.6) | 3,103(1.2) | | 23,995(8.8) |
| 1929-30 | 19,989(7.7) | 6,718(2.6) | | 26,707(10.3) | 44,327(16.3) | 10,888(6.1) | | 55,135(21.7) | 27,711(10.3) | 2,271(0.9) | | 27,982(11.3) |
| 1930-31 | 42,044(9.0) | 18,527(4.0) | 7,500(1.6) | 68,071(14.6) | 50,092(10.7) | 19,747(4.2) | 13,367(2.9) | 84,808(18.1) | 17,934(3.8) | 4,158(0.9) | | 22,092(4.7) |
| 1931-32 | 42,967(7.9) | 14,357(2.9) | 18,500(3.4) | 75,824(16.2) | 43,810(8.1) | 14,776(2.7) | 17,150(3.2) | 76,436(14.1) | 18,936(3.8) | 5,603(1.0) | | 24,539(4.5) |
| 1932-33 | 46,431(10.4) | 7,518(1.7) | 17,180(3.9) | 71,129(15.9) | 31,906(7.2) | 7,422(1.7) | 17,254(3.9) | 59,817(13.5) | 14,126(3.2) | 3,361(0.7) | | 17,487(3.9) |
| 1933-34 | 61,819(10.2) | 37,148(6.5) | 17,091(3.0) | 116,048(25.7) | 35,127(6.2) | 21,201(3.7) | 14,957(2.6) | 72,884(12.8) | 17,864(3.1) | 6,462(1.1) | | 24,326(4.3) |
| 1934-35 | 61,898(10.2) | 20,073(3.3) | 26,988(4.5) | 114,964(25.6) | 12,787(2.1) | 12,834(2.1) | 38,236(6.3) | 68,025(11.2) | 23,260(3.8) | 6,695(1.1) | | 24,955(4.3) |
| 1935-36 | 10,894(1.9) | 1,200(0.2) | 10,894(1.9) | 22,988(5.1) | 10,888(1.9) | 1,200(0.2) | 10,888(1.9) | 22,988(5.1) | 10,888(1.9) | 1,200(0.2) | | 24,188(5.0) |
| 1937-38 | 10,670(5.3) | 4,681(2.3) | 8,907(4.3) | 24,258(12.0) | 1,555(0.8) | 20,046(13.1) | 16,016(8.0) | 37,607(16.3) | 4,796(2.4) | 2,328(1.7) | | 11,836(5.3) |

表8 続き

| 年次 | 進井 | | 計(A) | | 各埠集積計 | |
|---------|--------------|--------------|----------------|------------------|---------|---------|
| | シドニー | 小計 | (A) | (B) | (A)/(B) | (A)/(B) |
| 1911-12 | | | 24,036(100.0) | 876,317 | 2.7 | |
| 1912-13 | | | 20,276(100.0) | 842,432 | 2.7 | |
| 1913-14 | | | 17,071(100.0) | 947,171 | 1.8 | |
| 1914-15 | | | 54,988(100.0) | 871,483 | 6.3 | |
| 1915-16 | | | 86,948(100.0) | 995,506 | 8.7 | |
| 1920-21 | | | 27,788(100.0) | 283,940 | 9.8 | |
| 1921-22 | | | 128,819(100.0) | 1,082,670 | 12.0 | |
| 1922-23 | | | 122,145(100.0) | 939,213 | 13.0 | |
| 1923-24 | | | 94,419(100.0) | 920,115 | 11.5 | |
| 1924-25 | | | 115,295(100.0) | 754,834 | 15.3 | |
| 1925-26 | | | 133,567(100.0) | 810,567 | 16.5 | |
| 1926-27 | | | 182,971(100.0) | 1,747,597 | 10.5 | |
| 1927-28 | | | 246,468(100.0) | 1,635,232 | 15.1 | |
| 1928-29 | | | 287,291(100.0) | 1,883,286 | 14.1 | |
| 1929-30 | | | 258,519(100.0) | 1,767,115 | 14.6 | |
| 1930-31 | | | 372,287(100.0) | 1,856,959 | 20.0 | |
| 1931-32 | | | 469,519(100.0) | 1,810,567 | 26.4 | |
| 1932-33 | | | 546,758(100.0) | 2,124,557 | 20.7 | |
| 1933-34 | | | 444,516(100.0) | 2,188,554 | 20.3 | |
| 1934-35 | 10,894(1.9) | 10,888(1.9) | 570,778(100.0) | 2,524,058 | 22.6 | |
| 1935-36 | 11,656(1.9) | 12,855(2.1) | 608,152(100.0) | 2,339,081 | 25.9 | |
| 1936-37 | 1,853(0.7) | 1,853(0.7) | 251,294(100.0) | 2,427,341 | 10.4 | |
| 1937-38 | 3,981(2.0) | 3,981(2.0) | 4,388(2.2) | 1,994,930(100.0) | 9.4 | |

(注) 1. National Archives of Australia (Sydney) 所蔵資料によって作成。

2. 実数の単位は枚数であり、() の数値は%である。

事情がある程度うかがえるといってもよいであろう⁽⁸⁾。

しかし、第一次大戦期にはいり、英国による豪州羊毛の管理がなされる前の豪州羊毛の買付状況には変化の兆しが見られていた。兼松、大倉組、三井物産の買付量が増加するなかで、とりわけ物産の増加が顕著であり、物産の買付量のシェアは2割から3割ほどになっており、大倉組のそれを超えていたのである。英国による豪州羊毛の管理が解除され、市場が再開された1920（大正9）年以降の商社各社の買付量の動向をみると、兼松の買付量が1920年代前半にはなお最大であるとはいえ、そのシェアは落ちており、大倉の買付量も停滞的であって、シェアの低下は顕著であった。他方、三井物産の買付量は堅調に推移しており、高島屋飯田の買付量も急増した。こうして、1920年代中葉には、物産の豪州羊毛の買付量が兼松の買付量にならぶようになり、以降1930年代中葉にかけて兼松のそれを凌駕するにいたったのである。そして、1920年代にはいり参入した商社のなかでも、三菱商事の買付量は1920年代中葉にかけて顕著な増加を示しており、大倉や高島屋飯田の買付量を凌駕し、そのシェアは三井物産、兼松につぐものになっていたのである。豪州羊毛の買付けに携わっていた商社各社の買付量には無視しえない重要な変化があったのであり、兼松のはたした役割は大きなものがあったとはいえ、第一次大戦期以降には三井物産や三菱商事などの買付量の増加も顕著になり、1930年代にはいと高島屋飯田の買付量も急増していたのである。こうして、豪州羊毛の英国による管理がなされた数年の中断をはさみ、1910年代初めから1930年代中葉の商社各社の豪州羊毛の買付量の推移を検討してみると、兼松をはじめ、三井物産、三菱商事、高島屋飯田などの商社各社の積極的な営業によって、第一次大戦期以降豪州羊毛の輸入が堅調に推移し、日本はイギリスにつぐ豪州羊毛の主要輸入国となるにいたっていたのである。

さいごに、こうした商社各社の豪州羊毛の買付けがどの市場においてなされていたのかを表8によってみておくことにしよう。羊毛取引所のオークションは、1930年代末葉には、Brisbane（Queensland州）、Sydney、

New Castle, Albury (以上, New South Wales 州), Melbourne, Geelong (以上, Victoria 州), Adelaide (South Australia 州), Perth (Western Australia 州), Hobart, Launceston (以上, Tasmania 州) などで開催されていたが⁹⁾, 日本の商社各社がもっぱら買付けていた市場は, なかでもシドニーであったのであり, それにブリスベンがつづいていた。メルボルンの市場には, 三井物産, 兼松が1920年代後半にはいり進出しており, 1930年代初期に三菱商事, 高島屋飯田が, 1930年代中葉に大倉商事, 日本綿花が参入していたのである。豪州羊毛の輸入は第一次大戦期以降大旨堅調に推移していたが, それは, 兼松, 三井物産, 三菱商事, 高島屋飯田などの商社各社の積極的な営業とシドニー, ブリスベンからメルボルンを包摂し買付市場を拡大することによって可能になったものと思われる。

かくて, このようなことを念頭におくと, 戦前の日豪貿易の社会経済史研究, 経営史研究を十全になすには, 兼松商店や三井物産, 三菱商事などの動向に留意して, より大きなパースペクティブのもとに研究を進めることが肝要になるのであり, 今後はそうした方向にさらに研究の具体的展開をはかっていくことにしたい。

付記

本稿の作成は, 六甲台後援会の助成を得て, 2004 (平成16) 年4月から9月にかけてオーストラリア国立大学の Research School of Pacific and Asian Studies の Division of Pacific and Asian History に Visiting Fellow として滞在した際におこなった資料収集を基礎にして初めて可能になったことを明記して, 関係各位にお礼を申しあげる。また Tessa Morris Suzuki 教授 (オーストラリア国立大学), 田村恵子氏 (オーストラリア戦争記念館), Pam Oliver 氏 (モナッシュ大学) からいただいた有益なご教示にもお礼を申しあげたい。なお, 本稿は2005 (平成17) 年11月神戸大学六甲台キャンパスで開催された経営史学会第41回全国大会のパネルII「日本における商社史研究の現状」において報告したものを基礎にしている。

《注》

- (1) 本節の叙述のより詳細な論証については、天野雅敏「明治期の貿易商社・兼松商店に関する一考察—羊毛取引を中心にして—」(『国民経済雑誌』(神戸大学)第183巻第5号, 2001〈平成13〉年)17-29ページ, 天野雅敏「貿易商社兼松商店の経営と前田卯之助—明治期を中心にして—」(『国民経済雑誌』(神戸大学)第189巻第1号, 2004〈平成16〉年)21-34ページ, 天野雅敏「明治後期の兼松商店の経営動向と日本商社の豪州進出」(『大阪大学経済学』第54巻第8号, 2004〈平成16〉年)60-77ページを参照。
- (2) 『兼松商店史料』については、『兼松回顧六十年』(兼松株式会社, 1950〈昭和25〉年)64ページ, 『兼松六十年の歩み』(兼松株式会社, 1955〈昭和30〉年)167ページ, 前掲天野雅敏「明治期の貿易商社・兼松商店に関する一考察」28-29ページを参照。
- (3) 以上の叙述については、山口和雄『近代日本の商品取引—三井物産を中心に—』(東洋書林, 1998〈平成10〉年)193ページ, 253ページを参照。
- (4) National Archives of Australia (Sydney) 所蔵資料。
- (5) National Archives of Australia (Sydney) 所蔵資料。
- (6) 以上の叙述については、『三菱商事社史 上巻』(三菱商事株式会社, 1986〈昭和61〉年)122-124ページ, 147ページ, 172-174ページ, 192ページ, 307-309ページ, 348-349ページ, 372-373ページを参照。
- (7) 表7の三菱商事の豪州羊毛の買付量と前掲『三菱商事社史 上巻』307ページに紹介された1923(大正12)年—1938(昭和13)年の三菱商事のオーストラリア・ニュージーランド羊毛の取扱量を比較すると, 前者は後者の6割5分から9割近くをカバーしている。
- (8) 本稿の「II 明治中期の兼松商店の豪州進出」の叙述を参照。
- (9) 株式会社兼松商店調査部『濠洲』(国際日本協会, 1943〈昭和18〉年)221ページを参照。

A Study of Japanese Trading Companies in Australia in the Meiji Period

Masatoshi AMANO

《Abstract》

The purpose of this article is to trace the development of Japanese trading companies in Australia in the Meiji Period. F. Kanematsu Trading Company was the first Japanese-based trading company to operate its branch office in Australia. It was established in Kobe in 1889, with a signboard “Kanematsu Fusajiro Shoten for the Japan-Australia Trade”. The Sydney office of F. Kanematsu Trading Company was opened in April, 1890. Kanematsu foresaw an increase in the demand for wool and was engaged on importing it directly from Australia.

After the Sino-Japanese War (1893-1894) F. Kanematsu Trading Company was interested in developing the Japan-China trade and opened its branch office in Shanghai. The Company suffered great losses due to the failure in speculative trade with China. The Japan-Australia trade became the main business of the Company again after the Russo-Japanese War (1904-1905). The military demand for woolen cloth occasioned by the Russo-Japanese War elevated the demand for imported raw wool. Three major Japanese trading companies—Mitsui Bussan, Okura, and Takashimaya-Iida opened branch offices in Sydney after the Russo-Japanese War. The market opportunities for Japanese trading companies expanded rapidly during the period of the First World War. Other Japanese trading companies—Mitsubishi Shoji, Nihon Menka and others—opened branch offices in Australia at the beginning of 1920's. The competition among Japanese trading companies became severe. It is impressive that Mitsui Bussan surpassed F.

Kanematsu (Australia) Ltd. at the volume of buying Australian Wool in the mid 1920's.